請負者提出書類処理基準

目 次

請負者提出書類処理基準	1
別表 1. 工事請負契約に係わる書類(甲)	3
別表 2. (測量・調査・設計等) 委託契約に係わる書類(乙)	4
請負者提出書類処理基準実施細目	5
別表 3. 工事請負契約に係わる書類(甲)	8
別表 4. (測量・調査・設計等) 委託契約に係わる書類(乙)	10
別表 5. 事務手続一覧表	11
別表 6. 提出された書類の決裁区分	18
別記	
請負者の作成する書類	19
1. 工事請負契約	20
2. (測量・調査・設計等) 委託契約	77
(参考)	
発注者の作成する書類	101

請負者提出書類処理基準

制定 平成24年6月1日 改正 令和4年7月1日

(目 的)

第 1 条 この基準は、品川区工事施行規定(平成 5 年品川区訓令甲第 6 号) 第 17 条の規定に基づき、請負者から提出される書類(以下「書類」という。)の様式および処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適法範囲)

第 2 条 この基準は、品川区が施行する土木工事の請負および設計等の委託 に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称および様式)

第3条 書類の名称および様式は、別表1および別表2に定めるとおりとする。

(処理方法)

- 第 4 条 監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所要の手続をとるものとする。
- 2. 書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。
- 3. 委託の処理方法について定めのないものは、工事の処理方法を準用する。

(様式に定めのないもの)

第 5 条 品川区契約事務規則(昭和39年品川区規則第8号)第43条第1項の 規定に基づく標準契約書において、書面によることとされている書類のうち、 様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事主管課長の指示 によるものとする。その取扱いは第4条に準ずる。 2. 委託に係わる書類について様式の定めのないものは、工事に係わる書類の様式を準用する。

(細 目)

第6条 この基準の実施に必要な細目は、別に定める。

附則

この基準は、令和4年7月1日から適用する。

別表 1. 工事請負契約に係わる書類(甲)

番号	様 式 名	様式番号	頁
1	工事着手届	別記様式甲第1号	21
2	現場代理人および主任技術者等通知	別記様式甲第2号	22
	書		
3	前払金請求書	別記様式甲第3号	23
4	材料検査請求書	別記様式甲第4号	24
5	支給材料(請求・受領・返納)書	別記様式甲第5号	25
6	中間検査請求書	別記様式甲第6号	26
7	既済部分検査請求書	別記様式甲第7号	27
8	認定請求書	品川区公共工事の中間前払	28
		金取扱要綱-様式第1	
9	中間前払金請求書	別記様式甲第8号	29
10	承諾書	別記様式甲第9号	30
11	工事竣工届	別記様式甲第 10 号	31
12	請求書(完成払)	別記様式甲第 11 号	32

別表 2. (測量・調査・設計等) 委託契約に係わる書類(乙)

番号	様 式 名	様 式 番 号	頁
1	委託着手届	別記様式乙第1号	78
2	代理人および主任技術者通知書	別記様式乙第2号	79
3	前払金請求書	別記様式乙第3号	80
4	既済部分検査請求書	別記様式乙第4号	81
5	委託完了届	別記様式乙第5号	82
6	請求書	別記様式乙第6号	83

請負者提出書類処理基準実施細目

請負者提出書類処理基準実施細目

制定 平成 24 年 6 月 1 日 改正 令和 4 年 7 月 1 日

(目 的)

第 1 請負者提出書類処理基準 (以下「基準」という。) 第6条の定め により、基準の円滑な実施に必要な事項について、この実施細目を定め、 工事等の適正かつ能率的な施行を図る。

(適用範囲)

第 2 この実施細目(以下「細目」という。)は、品川区が施行する土木 工事および設計等の委託に係わる書類の様式ならびに処理について定める。

(書 類)

第 3 請負者が提出する書類の名称および様式は、基準で定めるもののほか別表 3 および別表 4 による。

(書類の処理)

- 第 4 請負者が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。
 - (1) 契約約款第 10 条第 2 項の権限を有する現場代理人は、請負者に代わって工事の施行に関する書類を提出することができる。
 - (2) 様式の「品川区契約担当者」の欄については、品川区契約事務規則(昭和39年規則第8号)第3条に基づいて記入すること。

(参 考)

項	契約担当者	区	長	総務部長	経理課長
1	工事および委託 に関する契約	5 ,000 7	万円以上	1,000 万円以上 5,000 万円未満	1,000 万円未満

- (3) 事務手続きおよび提出部数は、別表 5 (事務手続き一覧表) によるものとする。
- (4) 材料検査様式は、材料検査の執行区分により、次のとおりとする。

ア 検査員検査 ------ 材料検査請求書 (別記様式甲第4号)

材料検査内訳書 (別記様式甲第126号)

イ 監督員検査 ------ 材料搬入予定調書 (別記様式甲第 124 号)

材料搬入予定內訳書 (別記様式甲第 125 号) 材料搬入実績調書 ((別記様式甲第 127 号) 材料搬入実績內訳書(別記様式甲第 128 号)

(処理経路)

第 5 書類の処理経路は次のとおりとする。

- (1) 請負者から提出された書類は、すべて監督員が受理すること。
- (2) 監督員は、提出された書類の内容を点検し、別表 6 (提出された書類の決裁区分) により、速やかに所定の手続きをとること。

(提出期限)

第 6 契約および報告等に必要な書類は、別に期限が定められているもの を除き、その書類提出の必要が発生した時点から速やかに提出すること。

附 則

この細目は、令和4年7月1日から摘要する。

別表 3. 工事請負契約に係わる書類(甲)

番号	様 式 名	様 式 番 号	頁
1	工事工程表	別記様式甲第 101 号	33
2	経歴書	別記様式甲第 102 号	34
3	監理技術者資格証	別記様式甲第 103 号	35
4	共同企業体構成会社主任技術者等 氏名	別記様式甲第 104 号	36
5	請負代金内訳書	別記様式甲第 105 号	37
6	工事費総括書	別記様式甲第 106 号	38
7	工事総括書	別記様式甲第 107 号	39
8	種別内訳書	別記様式甲第 108 号	40
9	建設業退職金共済制度加入届	別記様式甲第 109 号	41
10	掛金収納書	別記様式甲第 110 号	42
11	建設業退職金共済証紙購入状況報告書	別記様式甲第 111 号	43. 44
12	(協議・通知・請求)書	別記様式甲第 112 号	45
13	()の報告書	別記様式甲第 113 号	46
14	施工計画書	別記様式甲第 114 号	47
15	() 承諾申請書	別記様式甲第 115 号	48
16	休日等の工事施行届	別記様式甲第 116 号	49
17	() 記録の報告書	別記様式甲第 117 号	50
18	施工体制台帳および施工体系図	別記様式甲第 118 号	51
19	施工体制台帳	別記様式甲第 119 号	52. 53
20	再下請負通知書	別記様式甲第 120 号	54. 55
21	施工体系図	別記様式甲第 121 号	56
22	作業員名簿	別記様式甲第 122 号	57
23	改善報告書	別記様式甲第 123 号	58
24	材料搬入予定調書	別記様式甲第 124 号	59
25	材料搬入予定内訳調書	別記様式甲第 125 号	60

26	材料検査内訳書	別記様式甲第 126 号	61
27	材料搬入実績調書	別記様式甲第 127 号	62
28	材料搬入実績内訳調書	別記様式甲第 128 号	63
29	試験委嘱指定申請書	別記様式甲第 129 号	64
30	支給材料(請求・受領・返納)内	別記様式甲第 130 号	65
30	訳書	加配塚八中第 130 万 	05
31	発生品報告書	別記様式甲第 131 号	66
32	発生品報告內訳書	別記様式甲第 132 号	67
33	材料使用量確認申請書	別記様式甲第 133 号	68
34	()確認内訳調書	別記様式甲第 134 号	69
35	監督員資料提出届	別記様式甲第 135 号	70
36	()確認検査内訳書	別記様式甲第 136 号	71
37	既済部分出来高工種別内訳書	別記様式甲第 137 号	72
38	既済部分出来高工種別内訳書	別記様式甲第 138 号	73
39	既済部分出来高工種別内訳書	別記様式甲第 139 号	74
40	工事履行報告書	別記様式甲第 140 号	75
41	事故報告書	別記様式甲第 141 号	76

別表 4. (測量・調査・設計等) 委託契約に係わる書類(乙)

番号	様 式 名	様式番号	頁
1	経歴書	別記様式乙第 101 号	84
2	担当技術者通知書	別記様式乙第 102 号	85
3	再委託届	別記様式乙第 103 号	86
4	再委託先一覧表	別記様式乙第 104 号	87
5	履行体系図	別記様式乙第 105 号	88
6	技術者および協力会社等一覧表	別記様式乙第 106 号	89
7	身分証明書発行申請書	別記様式乙第 107 号	90
8	身分証明書発行内訳書	別記様式乙第 108 号	91
9	() 承諾申請書	別記様式乙第 109 号	92
10	設計業務計画書	別記様式乙第 110 号	93
11	(協議・報告)書	別記様式乙第 111 号	94
12	既済部分出来高種別内訳書	別記様式乙第 112 号	95
13	既済部分出来高種別内訳書	別記様式乙第 113 号	96
14	承諾書	別記様式乙第 114 号	97
15	納品書	別記様式乙第 115 号	98
16	納品内訳書	別記様式乙第 116 号	99
17	工程表	別記様式乙第 117 号	100

別表 5. 事務手続一覧表

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

		契約	請負代金内訳書	着手・代理人等届	施通知・請求・協議	工 提出書類
	提出 部数	2	1	1	1	1
_ 11 _	工事の請負契約	工事請負契約書 工事費総括書・工事 総括書 甲第 106.107 号 (P38,39) 種別内訳書 甲第 108 号(P40) 特記仕様書 設計図面	請負代金内訳書 甲第 105号 (P37) 工事費総括書・工事 総括書 甲第 106.107号 (P38,39) 種別内訳書 甲第 108号(P40)	工事着手届 甲第 1 号(P21) 工事工程表 甲第 101 号(P33) 現場代理人および主 任技術者等通知書 甲第 2 号(P22) 共同企業体構成会社 主任技術者等指名 甲第 104 号(P36) 経歴書 甲第 102 号(P34) 監理技術者資格証 甲第 103 号(P35)	(請求・通知・協議) 書 甲第 112 号(P45)	施工計画書 甲第 114 号 (P47) その他 「変更施工計画書」 「溶接工の名簿」等 の提出

備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

12

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

	施		I	材料
	休日等の工事届	承 諾	()の報告書	検査員検査
提出 部数	1	2	1	2
工事の請負契約	休日等の工事施工届 甲第 116 号 (P49)	承 諾 書 甲第 9 号 (P30)	 ()の報告書甲第 113号(P46) ()記録の報告書甲第 117号(P50) 	材料検査請求書 甲第 4 号 (P24) 材料検査内訳書 甲第 126 号 (P61) 材料承諾申請書(写 し)及び材料検査要 領書を添付

備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

別表 5. 事務手続一覧表

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

		材		料		
	監督員検査	監督員資料	試験委嘱	支給材料	発 生 品	使用量確認
提出 部数	1	1	2	1	1	1
工事の請負契約	材料搬入予定調書 甲第 124 号 (P59) 材料搬入予定内訳 調書 甲第 125 号 (P60) 材料搬入実績調書 甲第 127 号 (P62) 材料搬入実績内訳 調書 甲第 128 号 (P63)	監督員資料 提出届 甲第 135 号 (P70)	試験委嘱指 定願 甲第 129 号 (P64)	支給 対 大 (領書 東 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本	発生品報告 事 (P66) 発生品報告 內訳書 甲第 132 号 (P67)	材料使用量確認願 甲第 133 号(P68) 材料使用量確認內訳書 甲第 134 号(P69)

- 備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

別表 5. 事務手続一覧表

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

	中間検査	既 済 部 分		変更	工事事故	<u> </u>	· 元	•
	中间恢宜	検 査	請求	多 · 史	上 争 争 以	完 了	請求	遵守証明
提出 部数	2	2	1	1	1	1	1	1
工事の請負契約	中間検査請求書 甲第 6 号(P26) ()確認検 査内訳書 甲第 136 号(P71)	内 甲第 甲第 甲第	請求書 甲第 11 号 (P32) 出来高工種別 記書 137 号 138 号 139 号 (~74)	承諾書 甲第 9 号 (P30)	事故報告書 甲第 141 号 (P76)	工事完了届 甲第 10 号 (P31)	請求書 甲第 11 号 (P32)	()の報告 書 甲第113 (P46) 公共証明 業 公共証明 業 公定よる

- 備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

	<i>₩</i> . ⊤	\	Е	中間前払	北汶 斯库
	施工	前払金	請求書	認定書・履行報告書	共済制度
提出 部数	2	1	1	1	1
工事の請負契約	施工体制台帳 およ図 甲第 118 号 (P51) 施工体制台帳 甲第 119 号 (P52,53) 再書 第 120 号 (P54,55) 施工体系図 甲第 121 号 (P56) 作業員名簿 甲第 122 号 (P57)	前払金請求書 甲第 3 号 (P29)	中間前払金 請求書 甲第8号 (P29)	認定請求書 中間前払金取 扱要綱第 1 (P28) 工事履行報告書 甲第 140 号 (P75)	建設業退職金共済制度加入届 甲第 109.110.111 号 (P41~P44)

備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

別表 5. 事務手続一覧表

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

	着	手			委託変更	完	了
	着手届・ 代理人届	身分証明書	前 払 金	既済部分検査	委託中止および 中止解除	完 了	請求
提出 部数	1	1	1	2	1	1	1
測量・設計等の委託契約	委託着手届 乙第 1 号 (P78) 工程表 乙第 117 号 (P100) 代理人および主任 技術者等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	身分証明書発行 申請書 乙第107号 (P90) 身分証明書発行 内訳書 乙第108号 (P91)	前払金請求書 乙第3号 (P80)	 既済部分検査額請求者 (P81) 一次 (P81) 一次 (P81) 一次 (P81) 一次 (P81) 一次 (P81) 一次 (P95) 一次 (P95) 一次 (P96) 一次 (P96) 	承諾書 乙第 114 号 (P97)	委託完了届 乙第 5 号 (P82) 工程表 乙第 117 号 (P100) 納品書 乙第 115 号 (P98) 納品內訳書 乙第 116 号 (P99)	請求書 乙第 6 号 (P83)

- 備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

別表 5. 事務手続一覧表

事務手続一覧表

(請負者の作成する書類)

		業		務	
	担当技術者届	再委託届	承諾申請	設計業務計画書	協議・報告書
提出 部数	1	1	2	1	1
測量・設計等の委託契約	担当技術者通知書 乙第 102 号 (P85) 経 歴 書 乙第 101 号 (P84)	再委託届	承諾申請書 乙第 109 号 (P92)	設計業務計画書 乙第 110 号 (P93)	(協議・報告)書 乙第 111 号 (P94)

- 備考 1. 書類は、契約から完了まで上表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の は、請負者等提出処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。

	検査員	(主管課)課長	(庶務担当)係長	(担当)係長	監督員
B					

		部 外		沿		内		
	経理課長	契約係長	検 査 員	(主管課)課長	(庶務担当)係長	(担当)係長	監督員	
©								

別記

請負者の作成する書類

1. 工 事 請 負 契 約

C区分

別記様式甲第1号				
工	事	着手	届	
			年	月 日
 品川区契約担当者	あて			
		住所		
		請負者		
		氏名	(法人の場合は 名称および代表者の氏名	3) (押印省略可)
下記のとおり着手したので届け出	ます。			
契 約 番 号				
工事件名				
工事場所				
契 約 金 額 ¥ (うち取引に係る	消費税およ	び地方消費税	色の額)
契 約 年 月 日 年	月 日	エ	期	
着手年月日	:	年 月	日	
		監督	員	
受付年月日 年	月 日	職氏	名	
摘 要 工事番号	令和	年度	課工事 第	
監理業務受託者			担当者名	
※ 請負者氏名欄に記入の上、押印を名 [本書類を発行することができる権限を 役職: 氏名:	を有する者			
[事務担当者] 所属:		氏名:	 電話番号:	
(品川区職員使用欄)押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	月	日 口 対面	□電話□	(確認者氏名)

;	現場代	理人	およ	こびヨ	巨任	:技征	析者	等通知	書		
 	老		あ	7					年	月	日
			0,			(A					
				請	負者	住所氏名		の場合は および代表	者の氏	名)	印
契 約 番 号											
工事件名											
工事場所											
契約金額	¥ (うち)	反引に係	る消費和	鋭および	ド地方	消費系	色の額)
契約年月日	() 31	年	月	B	I	11434 15	期				,
技術者分類	技	術	者	毛 名			業法上σ を付ける	該当資格	備		考
現場代理人氏名	ふりがな								監理技術		任技術者、 は監理技術 きる。
主任技術者氏名	ふりがな						投業法第 2 号のイ	97条 、ロ、ハ			
監理技術者氏名	ふりがな						投業法第 2 号のィ	第15条 、ロ、ハ		夏歴)を	理技術者講 監督員に提
監理技術者補佐氏名	ふりがな						投業法第 2 号のィ	第15条 、ロ、ハ			
専門技術者氏名	ふりがな						業法第 7 号のイ、	'条 ロ、ハ	いて施工	Lするエ	門技術者を置 事の建設業 !入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな								資格は知る。	削紙経歴	書に記入す
	ふりがな										
請負者(JVの場合 幹事会社)の許可 区分等	土木一元 水道施記 大臣	式・建築 设・その ・ 知	他 (デ・鋼 ・		かり 舗装 第	・機械器具	具設置・	造園)	뮺

[※]工事着手届と合わせて、提出すること。

前払金請求書

年 月 日 品川区契約担当者 あて 住所 請負者 氏名(法人の場合は 名称および代表者の氏名) 印 下記のとおり前払金を請求します。 記 1 請求金額 (うち取引に係る消費税および地方消費税の額 Y) 2 契約番号 3 工事件名 4 契約金額 (うち取引に係る消費税および地方消費税の額 Y) % 5 前払金の率 契約金額の (限度額 Y) 契約条項第 条 6 請求根拠 7 振込口座 銀行 支店 普通(当座)預金 口座番号

C 区 分

別記様式甲第4-	무							
	材料検査請	求書	第	口])			
						年	月	目
 品川区契約担当 	着	あて						
		請	住所 住者	(法人の場 名称おし	場合は			
			氏名	名称おる	ど代表者	の氏名)		
		現	場代理人氏	名				
下記のとおり) 材料検査を請求します。							
製 約 番 号								
工事件名								
工事場所								
契約金額	¥ (うち取引に係る消割	費税および	地方消費税	の額)
契約年月日	年 月	日	工	期				
検査場所								
検査対象材料								
検 査 員 職 氏 名 立 会 職 職 氏 名			検査年	月日		年	月	Ħ
監理業務受託者				担当	6者名			

A 区 分

別記様式甲第5号	
支給材料	(請求) 受領
(監督員)	年 月 日あて
	住所 請負者 氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名※) 現場代理人氏名
下記のとおり支給材料を 受領しまし 返納しまる	した。
契 約 番 号	
工事件名	
工事場所	
契約金額 ¥ (うち取引に係る消	費税および地方消費税の額)
契約年月日 年 月	日 工 期
支 給 材 料 別紙記載のとおり	
監理業務受託者	担当者名

別記様式甲第6号	C 区	分		
	中間検査請求書			
		年	月	В
 品川区契約担当者 	あて	'	, ,	
	住所			
	請負者 エ々 (法人の場合は			(Anthony V) - hames
下記のしむり曲	氏名 (広人)が関ロして	者の氏名)		(押印省略可)
契約番号	関便且征明水しより。			
ус 43 ш 3				
工 事 件 名				
工事場所				
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税および地方消費税の額)
契約年月日	年 月 日 工 期			
 検 査 場 所				
検 査 対 象				
検査員職氏名	W + F B B			
立会職員職氏名	横 査 年 月 日	年	月	日
監理業務受託者	担当者名			
〔本書類を発行するご	記入の上、押印を省略する場合には以下を記載する。 ことができる権限を有する者〕 氏名: 電話番号:			
[事務担当者]		5番号 :		
(品川区職員使用欄)押日本人確認日、確認方法2		□ (確	認者氏名)	

C 区 分

<u>別記様式甲第7</u>	号										
	既済部	部分村	食査	請求	書	(第	7	回)			
									年	月	日
 品川区契約担当	á者		あて	-							
				-4		主所					
				請) 負者	T 5	(法人の:	場合は			(feet was a for a feet and
					1	氏名		よび代表者	の氏名)		(押印省略可)
下記工事の関	済部分検査	(第	回)を	請求し)ます。						
製 約 番 号											
工 事 件 名											
工事場所											
契 約 金 額	¥				既 5 (うち		頁 額 金額)	¥ (¥)
契約年月日		年	月	日	工		期				
既済 部 分 の 支 払 を 受ける根拠	契約条項	第	条								
my arm the officers and the							le s	. 4 6			
監理業務受託者	2	l same	6 188 - C	mre,	> 1.5	. د ما		当者名			
※以下に記載をし ・本書類を発行	<u>ない場合は、</u> fすることが [~]	<u>上記</u> 氏: できる権	名欄に₹ 限を有⁻	〒印し する者	てくだ	さい。					
役職: ・事務担当者		氏名:				É	電話番号	子:			
・事務担目名 所属:		氏名:				ģ	電話番号	身:			

(品川区公共工事の中間前払金取扱要綱-様式第1)

認定請求書

年 月 日

品川区長あて

住所

請負者

(法人の場合は名称および代表者名)

氏名

印

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

						契約番号				
件 名										
工事場所										
契約金額					前払金額					
契約年月日		年	月		工期		年	月		
摘 要]									

別記様式甲第8号

中間前払金請求書

年	月	B

品川区契約担当者 あて

住所

請負者

氏名(法人の場合は 名称および代表者の氏名) 印

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請求金額 Y (うち取引に係る消費税および地方消費税の額Y) 1. 契約番号 2. 工事件名 3. 契約金額 Y (うち取引に係る消費税および地方消費税の額Y) % 円) 4. 前払金の率 契約金額の (限度額 5. 既前払金の受領額 ¥ (うち取引に係る消費税および地方消費税の額Y 6. 請求根拠 工事請負契約書第 条 銀行 支店 普通(当座)預金 口座番号 7 振込口座

- 29 -

別記様式甲第9号

承 諾 書

年 月 日

品川区契約担当者 あて

住所

請負者

氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名) 印

工事件名 〇〇工事

年 月 目付 第 号による については異

議がないので承諾します。

		:				•••••				
			(区区	分					
別記様式甲第10)号									
品川区契約担当		事 i	変 工	届	年	月日				
			住所 情負者 氏名	(法人の場合は 名称および代表?	考の氏名)	(押印省略可)				
下記の工事を	を本日完了したので	届け出ます。								
契 約 番 号										
工事件名										
工事場所										
契 約 金 額	¥ (うち取引に係:	る消費税および	ド地 方消費税	の額)				
契約年月日	年	月 日	I	期						
受付年月日	年	月 日	監督 氏	員 名						
摘 要	工事番号	令和	年度	課工事 第	É					
監理業務受託者				担当者名						
上記のとおり竣工したので、検査されたい。 契約担当者 印 検査員 様										
 ※ 請負者氏名欄に記入の上、押印を省略する場合には以下を記載する。 [本書類を発行することができる権限を有する者] 役職: 氏名: 電話番号: [事務担当者] 所属: 役職: 氏名: 電話番号: 										

日 □ 対面

月

□ 電話

(確認者氏名)

(品川区職員使用欄)押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者

別記様式甲第11号

	請	求				
				年	月	B
品川区契約担当者		あて				
			住所			
		請負者				
			氏名 (法人の場 名称およ	計合は (び代表者名)		印
下記のとおり請求します。						
請求金額 Y		(うち取引に係る液	肖費税および地方消費	税の額。)
1. 契 約 番 号						
2. 工 事 件 名						
3. 契 約 金 額(A)	Y	(うち取:	別に係る消費税およて	ド地方消費税の額	2)
4. 変 更 契 約 金 額	(B) ¥	(うち取り	川に係る消費税およて	『地方消費税の額	2)
5. 今回までの出来高金額(C)	Y					
6. 同上の90%以内の金額(D)	Y					
7. 既 受 領 額	Y		別に係る消費税およて)
7. 既 受 領 額 內訳 {前 払 金(E1) 部 分 払 金(E2)	Y Y		別に係る消費税およて 別に係る消費税およて)
8. 既前払金の控除額(F)	Y					
(E1) × (A) ±	C) たは(B)	<u></u>	·			
9. 今 回 請 求 額 (6)	¥ (F)	(うち取り ー (E2)	別に係る消費税およて	『地方消費税の額	3)
10. 未 請 求 金 額 (A)または(B) -	¥ (E)	(うち取り - (G)	力に係る消費税およて	『地方消費税の額	2)
11. 振 込 口 座 _	銀行	支店	普通(当座)預金	口座番号		
注. 必要のない項目は削除す(E2)は、部分払金または		して使用する。				

別記様式甲第101号

	Ħ					\parallel					\parallel	\parallel	\parallel							a l
		#		\parallel		₩						Ħ	\parallel							GHIDH REA
		#	\parallel	₩	H	₩		Ħ			₩	H	Ħ	\parallel	#	₩	₩			
	Я	∦	Ħ		Ħ															
工事件名		#				₩		Ħ				H				\parallel				
Ħ		\parallel				#						H								
	Я	\parallel				#		H			\parallel		\parallel						}	田子
		\blacksquare	\blacksquare		\blacksquare	\blacksquare								\blacksquare		\blacksquare				
		\blacksquare				\blacksquare														語宣者
11.2	Я	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare			\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare		\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare			
表		₽	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare					\blacksquare			\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare				
盘		\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	$\frac{\mathbb{H}}{\mathbb{H}}$	\blacksquare	\blacksquare			\blacksquare	\blacksquare		\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare				
	Я	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare		\blacksquare			\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare			
Н		₽	\blacksquare			∄					\blacksquare		\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare				
#		∄	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	₩		₩			\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	$\frac{\mathbb{H}}{\mathbb{H}}$	\blacksquare				
	Я	∄	\blacksquare			#		H			#	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	∄			
Н		₽	\blacksquare		\blacksquare	∄					∄				\blacksquare				,0	
		\blacksquare	\blacksquare		\blacksquare	#					\blacksquare		\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare			で着色すること。	
	Я	∄	\blacksquare			∄		₩			∄	∄		\blacksquare	\blacksquare	\blacksquare	∄		で着色	
		#	\blacksquare	\parallel		#		\blacksquare	Ш	Щ	Ш	H	\blacksquare		\blacksquare				発送は赤	
																			予定は青、実績は赤	
		Ħ	Ш	Ш	Ш	Ш	H	Ш			Ħ	Ш	Ш		H	\mathbb{H}	H	50	予定	
	溫																	米	龜桃	
	稚																	丑		

別記様式甲第102号

経 歴 書(

ふりが な 氏

(押印不要)

学 歴

年 月

> 職 歴

年 年 月~ 月

> 資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号のイまたは口による学歴又は実務経験および仕様書等で指

 - 1 この様式は、建設業法第7条第7字のイまだは口による子配文は美術経験および日禄青寺で有定されている資格または実務経験等を提示する際に使用する。
 2 表題の() 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経
 - 験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それ ぞれ記載すること。
 - 5 資格欄には、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許 証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載 すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、保険書の写しは、添付不 要とする。
 - 6 監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写し を添付すること(資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示した場合には資格者証 (写)の添付は不要)。

別記様式甲第103号

監理技術者資格者証(写) (監理技術者講習修了履歷)

(表面)		
(*)		
(裏面)		

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

別記様式	弋甲第1	04号								
会 建部	社 设業許可	名 番号	技	術	者	氏	名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
大臣・知 第	1事 特別	i ・一般 号	ふりがな					主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知 第	事特別	官・一般 号	ふりがな					主任技術者	建設業法第7条・第15条第2号の イ、ロ、ハ	
 大臣・知 第	1事 特別	ビ・一般 号	ふりがな					主任技術者	建設業法第7条・第15条第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知 第	事特別	ド・一般 号	ふりがな					主任技術者	建設業法第7条・第15条第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知 第	事 特別	i ・一般 号	ふりがな					主任技術者	建設業法第7条・第15条第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知 第	1事 特別	ビ・一般 号	ふりがな					主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知	1事 特別	官・ 般 号	ふりがな					主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知 第	事特別	É・一般 号	ふりがな					主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣·知 第	事 特別	i ・一般 号	ふりがな					主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知 第	1事 特別	官・一般 号	ふりがな					主任技術者	建設業法第7条・第15条第2号の イ、ロ、ハ	

別記棟八甲男108	万										
		請	負		金	内	訳	書	年	月	日
品川区契約担当	者			あて							
					請負者	住所 千 氏名	(法人の場 名称およ	着合は こび代表者	の氏名)		〈押印省略可〉
下記工事につ	いて別添請	青負代金	內訳書	書を提出	します。						
契 約 番 号											
工事件名											
工事場所											
契 約 金 額	¥ (うち)	取引に作	係る消	費税およ	び地方	肖費税の)額 ¥)
契約年月日		年	月	E	= =	<u>г</u> .	期				
監理業務受託者							担当	 省者名			
※ 請負者氏名欄 〔本書類を発行す 役職: 〔事務担当者〕	ることがで	きる権	限を有	する者〕			載する。				
所属:	役	職: _			氏名:			電話	番号:_		
(品川区職員使用欄) 本人確認日、確認力)押印省略時 が法及び確認	の 者	年	月	B \square	対面		話 🗆	(8)	筆認者氏名])

別記様式甲第106号

別記様式甲第106号			
[工事件名]	→ +	曲 纵 红 =	
		費総括書	
種 別 内 訳	内容(数量)	金額 円	摘 要

別記様式甲第107号

別記様式甲第107号			
[工事件名]			
	工事	総 括 書	
事業区分]			
工事区分•工種•種別	内容(数量)	金額円	摘要

事件名]		種別	川内	訳 書		
種別・細別・内訳	形状•寸法	数量	単位	単価	金額 円	摘要

別記様式甲第109号	
建設業退	職金共済制度加入届
	年 月 日
品川区契約担当者	あて
	住所 請負者
	氏名 (法人の場合は (押印省略可) 名称および代表者の氏名)
建設業退職金共済制度の加入につい	・掛金収納書・建設業退職金共済証紙 購入状況報告書
契 約 番 号	
工事件名	
工事場所	
契 約 金 額 (うち取引に係る消	費税および地方消費税の額)
契 約 年 月 日 年 月	日 工 期
提出できない場合は、提出できない書類	受業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを 頁名称および提出できない理由を下記に記載すること。 よ、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入してい を添付し提出すること。
監理業務受託者	担当者名
※ 請負者氏名欄に記入の上、押印を省町 [本書類を発行することができる権限を 役職: 氏名:	すする者〕
〔事務担当者〕 所属:	
(品川区職員使用欄)押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	月 日 □ 対面 □ 電話 □ (確認者氏名)

掛金収納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む)を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況 報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

別記様式甲第111号

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別および総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥	<u>¥</u>	<u>¥</u>

- 1 工事種別には「表」中の該当する工事種別を記載する。 2 総工事費=契約金額+無償材料費評価額 3 契約金額には消費税および地方消費税額を含む。
- 2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	А	建設業退職金共済制度加入労働者(加入労働者)およびその就労 予定日数が分かっている
購入銀昇出方法	В	全就労者数および加入労働者は分かっているが、その就労予定日 数が定まっていない
	С	加入労働者が分からない

- 注1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3 共済証紙購入額の算出 ト記2の該当項目(ABC)について 下記により共済証紙購入額を算出する

-	Line 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
Α	加入労働者およびその就労予定日数が分かっている場合
	①加入労働者の就労予定日数の総和
	②掛金日額 四/人
	③共済証紙購入額(①×②) <u>¥</u>
В	加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合
	①工事種別
	②総工事費 _ \(\frac{\text{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\text{\frac{\text{\frac{\text{\frac{\tinx{\fin}}}}{\tinx{\finity}}}}}}}}} \text{\text{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\fin}}}}}{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\frac{\tinx{\fin}}}}}}}{\tinx{\frac{\tinx{\finity}}}}}}}}}}}}} \text{\text{\tinx{\tinx{\finity}{\tinx{\finity}}}}}}}} \endittinity} \text{\tinx{\finity}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}}} \text{\text{\tinx{\finity}}}}}}} \te
	③共済証紙購入代金率 (/1000) / 0.7 (総工事費と工事種別に対する購入代金率を [※表] より求める
	④契約金額¥
	⑤全就労者数人
	⑥加入労働者数人
	⑦加入者率 (⑥÷⑤)
	⑧共済証紙購入額(②×③×⑦) 至 (千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

С	加入労働者が分からない場合
	①工事業別
	②総工事費 _ 至
	③共済証紙購入代金率 <u>(/1000) / 0.7</u> (総工事費と工事種別に対する購入代金率は、 [※表] より求める)
	④契約金額 至
	⑤加入者率 (70%とする)
	⑥共済証紙購入額(②×③×⑤) ¥ (千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

※ 工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率については、独立行政法人勤労者退職金共済 機構ホームページ「共済証紙購入の考え方」の表を参照する。 http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html

別記様式甲第1	12号			
品川区契約担当	請求・通知	•協議 書	年 月	Ħ
			はび代表者の氏名)	钔
下記工事につい	いて工事請負契約書の第 条 項に	より間が、選が、議	り します。	
契約番号				
工事件名				
工事場所				
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税および	*地方消費税の額)
契約年月日	年 月 日	工期		
請求・通知・協	議 内容			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

別記様式甲第113号						
	() の	報告書			
				年	月	日
(監督員)		あて				
		住所 請負者 氏名 現場代理人氏	(法人の場合は 名称および代詞 名	長者の氏々	名)	
下記工事について()を報告します。				
契約番号						
工事件名						
工事場所						
〔報告內容〕						

注 1 ()内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

監理業務受託者

担当者名

別記様式甲第114号

						施	工	章	+	画	書					
													年		月	日
	(監	督員)					あて									
								書	負者	住所						
								Į F	ГРА		(法人(名称:	の場合(および(の氏	名)	
								現	場代	理人氏	名					
	下	記工	事につ	ついて別れ	添施工計	画書	を提出	します	-							
契	約	番	号													
工	事	件	名													
I	事	場	所													
契	約	金	額	¥ (51	ち取引に	二係る液	消費税	およひ	・地方	消費税	の額)
契	約	年 月	日		年	,	月	目	エ	:	期					

監理業務受託者 担当者名

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

別記様式甲第115号

	<u>:</u>						
() ;	承諾申	請書	r			
					年	月	日
(監督員) ま	あて						
		4					
	⊒ ±	住所 負者					
	百月	氏名	(法人(名称:	の場合は および代表	長者の日	5名)	
	現	場代理人氏	名				
下記工事について、別添()	の承諾を申	請しま	す。			
契 約 番 号							
工事件名							
工事場所							
#II (4) A 455 37							
契 約 金 額 ¥ (うち取引に係る消費	がおけれ	(抽 方消費)	の額)
(プラルカに下の旧具	DEAD OF O	*577 11 具 (V	ュマク10只)
契約年月日 年 月	日	エ	期				
上記の件について承諾します。							
現場代理人様							
九勿(ひ生八 「豚		<i>(</i>	le >. Ade ≤n		月	日	
		(工事	事主管調	(長)			
		氏	名				

監理業務受託者 担当者名

- 注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。 2 ()内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

別記様式甲第116号

休日等の工事施工届

年 月 日

(監督員)

あて

住所

請負者

氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契	約	番	号								
エ	事	件	名								
工	事	場	所								
契	約	金	額	¥ (う)	ち取引に係	る消費	税および	地方消費	費税の額)
契;	約年	三月	B		年	月	Ħ	I.	期		
	施二	[年]	月日		年	月	Ħ	笛	所		
届出	理由	l ta	たびコ	工事内容							
事											
項											

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

別記様式甲第117号	
()記録の報告書
	年 月 日
(監督員)	あて
	住所
	請負者
	氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名)
	現場代理人氏名
下記工事の()記録を報告します。
契 約 番 号	
工 事 件 名	
工事場所	
備考	
 監理業務受託者	相当者名

- 注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。 2 ()内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

別記様式甲第	118号
	施工体制台帳および施工体系図
	年 月 日
(監督員)	あて
	住所
	請負者 氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名)
	現場代理人氏名
下記工事に	こついて別添施工体制台帳および施工体系図を提出します。
契約番	}
工事件。	Ž
工事場	听
契 約 金 名	質 ¥ (うち取引に係る消費税および地方消費税の額)
契約年月	年 月 日 工 期
	, , ,

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 この様式は、別記様式甲第21号、甲第22号等により作成した施工体制台帳および施工体系図を 提出する場合に使用する。また、変更時の提出にも使用する。

施工体制台帳

[会社名·事業者 I D] [事業所名・現場 I D]

し事業所名	2000 I D	')												
	許	可	業 種			許	可	番	뮺		許可	(更新)	年月	日
建設業の]	事業	大都知		特定 一般	第		号		年	月	日
許可				事業	大都知		特定 一般	第		号		年	月	日
工事件名					Пеля		712							
および工事内容														
発注者名 および														
所在地	自		年	=	月	日	Τ.							
工期	至		有		<u>月</u>	<u> </u>	***	型約日			年	月	日	i
契 約	区分			名	i	称					住	所		
営業所	元請契約 下請契約													
	保険加入	の		健康仍					生年金				保険	_
健康保険等の	有無。			加入 未加入 適用除外					加入 未加入 適用除外			加入 適用	未加.]除外	^
加入状況	事業所整理 区分 営業所の名称 元請契約								保険		生年金保	険。	雇用保	:険°
	記号等		下請契約											
発注者の	(統括)							及び	T	事請負	負契約書記		おり	
監督員名	(主任) (担当)						方	上申出 法	書	面に。	よる			
監督員名								及 ひ 3出方を						
現場						- '	権限	. 及 ひ	: I		真契約書記	記載のと	おり	
代理人名 監理技術者名	専 任					7		出方法	書	面に。	<u> </u>			
主任技術者名	非専任							內容						
監理技術者 補佐名								内容						
専 門 技術者名							専技術	門 背者名						
資格内容								格内容	\$					
担当工事								当工事						
内容							内	茗	\$					
一号特定技能 従事の状況(有	無		人建設就 の状況(有	無		人技能実習生 の状況(有類		有	無

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書 (別記様式甲第21号)を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねること

- な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
 3 この様式に、以下の書類を添付すること。
 ① 元請の建設業許可を証する書面の写し
 ② 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
 ③ 元請の監理技術者および専門技術者に関する以下の書類
 1) 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
 2) 資格を証明するものの写し
 3) 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)
 ④ 作業員名簿 (別配様式甲第23号)

-) 1月末泉石海(別記録31円第23万)) 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し) 一次下請の建設業許可を証する書面の写し) 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に 掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約 書に該当しない。)

別記様式甲第119号

[下請負者に関する事項]

会社名・ 事業者ID					代表者名	, 1					
住 所	₸					'					
工事件名 および 工事内容 工 期	自	年		目	契約日			年	月	В	
	至	年	月	日				<u> </u>			
	施工に必要	要な許可業種	, 大臣	許	可番:	号				年月日	
建設業の 許 可		工事業	都知事	-	般第		号	年		月	日
,		工事業	大 臣 都知事		定 第		号	年		月	Ħ
		健康	保険		厚	生年金伊			雇用任	早降	
健康保険等の	保険加入の 有無 ³	加入	未加入 除外		加ス		加入	加ス		未加入	,
加入状況	事業所整理 記号等	営業所	の名称	b	健康	保険。	厚生年	金保険。	雇	星用保隆	矣 ⊖
+0.18.75+m.1	-				- A /+= 11 =	E 15 + 15					
現場代理人				3	子全衛生責	全性者名					
│ │権 限 お │ │意見申出				3	そ全衛生物	推進者名					
主任技術者	名※ 専 任 非専任				雇用管理	責任者					
資格内	容				専門技術	者名※					
					資 格	内容					
					担 当 内	工 事容					
一号特定技能外 事の状況(2			国人建設就労 事の状況(有		有	無	外国人技能 従事の状況				Ħ,

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 1 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかを明らかにすること。 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。 (一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。

3年以上の実務経験

① 経験年数による場合1)大学卒[指定学科]2)高校卒[指定学科] 2) 同校中(指定子 3) その他 ② 資格等による場合 1) 建設業法 2) 建築士法

5年以上の実務経験 10年以上の実務経験

「技術検定」

3)建築士法

「建築士試験」 「建築設備士試験」 「技術士試験」

○級○○施工管理技士 〇〇建築士

4) 技術士法 5) 電気工事士法 6) 電気事業法 7) 水道法

「電気工事士試験」

第〇種電気工事士 「電気主任技術者試験」 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者試験」

8)消防法 9) 職業能力開発促進法 「消防設備士試験」 「技能検定」 「〇〇試験」

○種消防設備士 ○級○○技能士 00±

建築設備士

○○部門

10) その他

別記様式甲第120号

年 月 日

再下請負通知書

直近上位の 注文者名					【報告	 -下請負業	Ě者 】				
					住	所_					
						_					
元請名称· 事業者ID					会 事	辻名・ 業者ID					
〔自社に	関する事	項〕			代表	- 長者名 -					
工事件名 および 工事内容											
工期	自 至	年 年		日日	注文表の契約			年	月	日	
	#= - V	E 1. 35 - 146	rec i			· H		-1	/ — for \		
建設業の	他工作必要	要な許可業 工	東娄 大		واري	新 号 第	号	許可	(<u>更新)</u> 年	<u>年月</u> 日 月	日
許 可		I	東紫 大	臣	t. 🛨	第	号		年	月	月
	I	-	海由://12/20			原化左厶	加炒			加炒	
健康保険等の	保険加入の 有無。	加入	建康保険 、 未加 <i>力</i> 適用除外			厚生年金 『入 <i>ラ</i> 適用除	卡加入	t	加入	保険 未加 <i> </i> 除外	入
加入状況	事業所整理 記号等		業所の名称	Ь	傍	基康保険。		主年金保		雇用保	険 。
監督員名					安全衛	生責任者名	i				
権限お 意見申出					安全衛	生推進者名	i				
現場代理人					雇用管	理責任者	ŕ				
権限お。 意見申出	方法				専門技	術者名※	•				
主任技術者:	名※ 専 任 非専任					格内容					
資格内:	容				担 内	当 工 事 容					
一号特定技能 従事の状況(無	外国人建設 従事の状況		有	無		技能実習生)状況(有無		有:	無

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳(別記様式甲第20号)の添付書
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳(別記様式甲第20号)の旅付書類として利用する。
 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
 4 この様式には、必要に応じ自社および再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

別記様式甲第120号

〔再下請負関係〕

更下語名 要求な とび 更下語名 初始関係 にっして ぬのしむ b 根 生いなし せき

		十十 一	貝来伯 わり	- U'T	十 一 7月	貝天形	川美川木(し)	j_{V} , C_{t}	ヘクスス	コリギ以口	7 / ./c r	<i>/</i> *
会社名・ 事業者ID					代表	長者名						
住 および 電話番号	Ŧ					(TEL		_	_	_)
工事件名 および 工事内容												
工 期	自 至		. •	8 8	契	約日			年	月		日
				-1.	_	art.				/ I.		
	施工に必要	要な許可業種		許	可	番 -	号		許可	(更親	f)年月	
建設業の 許 可		工事業	大 臣都知事	: –	学定 一般	第		号		年	月	日
,		工事業	大 臣都知事		す定 一般	第		号		年	月	日
								- ^				
	保険加入の	健康保					年金保				用保険	
健康保険等 の	有無。	適用除				加入 適	未力 其用除外	八		加入 適	未加 用除外	八八
加入状況	事業所整理 記号等	営業所の	名称	b		健康仍	マ 険・	厚生	年金保	·険 ^d	雇用的	呆険。
現場代理人	名			3	安全循	新生責	任者名					
権限お 意見申出				3	安全循	新生推:	進者名					
主任技術者	事 任 名※ 非専任				雇用	管理責	賃任者					
資格内	容				専門	技術者	省名※					
					貨	€ 格 [为 容					

一号特定技能外国人の従 事の状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
--------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

担当工事

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 1 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかを明らかにすること。 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。 (一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- は、等口以前者を飛ねることができる) 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。 ① 経験年数による場合 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験 3)その他 10年以上の実務経験 3年以上の実務経験 5年以上の実務経験 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合

「技術検定」 1)建設業法 ○級○○施工管理技士 建築士法
 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士 「建築設備士試験」 建築設備士 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者 6) 電気事業法 7) 水道法 8)消防法 9)職業能力開発促進法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士

〇級〇〇技能士 「技能検定」 10) その他 「○○試験」

発酵機大学第121多 ※水槽式(液腫部も合む)は参考であり下離が発生的下部が高減減少ります。 が除め組み、固定数式を変更して使用すること。

施工体系図

	自物質者・おび供	2 * 6	9 8 6	- 第7 株立の別 一般/別定	医多糖素质量	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	Manage of the second	* * * *		田田林一田田林		G 80 ME 84 - 19 22 (M	40 特 省		NW/第一 数の状態/第1	建筑建筑的	* * * *	■ ・ 単 工程を受益		#THE	E		日間 開発・攻撃者	40 40 40	F 6 V	- 24/MEON 6/M2	安全国际基金等	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	■ ・ 申 可能の数		美工工工	* # # # # #		000000000000000000000000000000000000000	*		一番/株子の別 一般/株芸	阿拉斯斯斯氏	* 安全 型	STATES IN . III	* * * *	- D	H H H I H H H
	9 12 8	£	±	1	er er	#			1 10	1.0		9 22	Ľ	=	1	*	er ar	_	E E	ня	1.00		4	2	12.	201	or De	10 24			110	IN		2	Ľ	=	1	e E	14		E H	n	IN
				-8.18%			. ·			E # ! E					後年/第一						4 1 00					-8.18%						B * * B			1		2007年						B # # 1 B
	016.0380	8 8 X	* * * *	医全氯酚丁酸二	计公司法则公司	* 50 50 40	可能なの	专业公司会	8 E	定計		OF 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	N & 8 0	4 9 4	医安安姆 / 第二	多沙里米里尔岛	中 田 田 田 田	日記を対す		8178	(C)		の 本 報 後・ 多 井 母	* *		- R / N X 0 N	を は 単 素 は の		可能の単	* 2 2 2 2 4	3 10	H CC					※公司 (日本の)	新企業金 20 位 10 d 10 d	* # # # #	10000		0	m æ #
			-					>	1 10	Ħ										H	H									,	-1 100	¥Η			_						H		Ħ
				-8/92						00 00 44 1 10					※女/第一						- A					- 数 / 非法						B : # 2 B					28/8-						00 er 44 + 1
l	の社会・参加者に	9 40 5	* * *	関の基金/第一	新な 新 製 製 食 機	* * * *	が成功の会	P	20	#			0 0 0	60 6r 55	被の表案と第一	・ 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	中 年 25 日 日	日本の大学	* * E	_	+		0148-848-0	0 W	0 pr	第0章を/第一	会 別 報 別 司 の	* * * * * *	対抗性の数	P	92778			.010	18 16 15	97 10 15 15	第一個 / 特別の別	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	中安然期间		Þ	9.00	E #
a 0					_				*	00	L	_	_		_		_	_	_	H#	H	_	L	_				_		_	*	WE H	L	_			_			_	H		E H
K C				28/8-						æ # ! !					※第7年1						1 1 1 1 1 1					2017年1											-8/HX						B + # 9 B
8 Z	9118 · B # 4 ID	2 4 6		医安克姆 / 第一	新口 田 市 田 や 日		を の	多 多 的 的 的	** 11 11 11 11 11 11	#			化维用处		高の名字 / 第1	电热性电阻存在	お 別 世 州	日記者が記	8 E E		4		のお客様・名社会	* * *		第の景像と 第二	日本業業の	电阻性性	対域を選択	电影 经 巴 安	## E	* 9	10000		4 4 4 5		関の開催 / 第三	有企業等的任命	· 多然世 H		* * * * E	e e	#
			_					-	1 19	E I	L									ня	I		L								H ##	T 8		_	:						н	*	IBI
							非异聚化酸化物质物																																				
高 日 衛 治 泰 奈	白物維維・切出状	¥ ₩	20 年 新 生 生 日		中国 计数字 化	移位接付有契	化等级禁卫者	排化操用作数		等进税刑额创税款额 皡 余			6 6	i																													

		# H		入場年月日	· 本入表述 随着作立 =	田 ビ 井	田田田	田町井	田町井	田工步	田区安	4年月日	# A B	田式法	4 月 日	# A B	# A B	田町井	田田井	田 五 歩	田式场	リース素表験の関係者は一番たらけた。 かが顕ました。 の必数(需要は発売や、数金はAE)類	2条後に替入しておらず、金銭機能者かめるのを等のには、力機に「繊細器が」と記載。	2名称(原油井倉、国民井倉)を記録。 (東衛治」と結構。 2017 4 17 4 9 2 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 神術出れぞの発言とご解放表別の適用を である。 である。	(業治療金米が治療への加入の有事につい 引し的機、 国人等数質、需要数値、整数用リア	 下の課款の複数に対象の検型を表す。ことで、「関入、連集等の発売」を工程表 第10 業数上者にある自動は、D供給生たは特数に関する解析(第19 業を○○指案 状態等、○後○○第二部単核は、P件がする場合は、「免算」最に記載。 	2年でた詔載したも捌つ対さない。
	無器	藤田田 藤田田 (次) (次) (次) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水			松																	(中央) 大学 (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)	聚)を記載。 片部の実験の過圧体がか	、 有數方針會保限及 及緣心及、 打難介 有義方為保保財命。	「田瀬安蒙」と語彙を表して記録を表して記録を表して記録を表して記録を表して記録を表している。	労運機などの中心ができます。 11.「台」はたび「角」 8.実験の12.等になり	の禁型教育)にものととなるとなるというでは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これを	あたらいた、別策を
		•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	松霧																	併る 中代別に存扱す 併る 勤務・治学総の 许の 實務・治学総の 许の 實際指導権に対	数国家、国民籍要求 待により、国民籍服	対し、性能を発酵の対し、 の性性のの性性の と対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	動の部の下谷付着に 本かめの物のに石内 本かめの物のに石内	HS 発験激活験会状では、 となっただけらき HB 安全着供に関す	下の編集の確認に定 第10 業権日義に定 保護権、0条0の務	注11 記載等項の一
名籍	4段)				展入・職長 特別教育																							
Щ	# EC	一 淡景 松 始 社	ar make	海拉斯斯 斯安斯斯	日子心被治療後 共完医療								ļ				ļ	Ļ	ļ				- 再発防止教育		こおいても ればならない。			
作業) (1985年 -	・対応のため であることにつ 対を関していま			条	4			_	//	1	//		//		4		//		4		機能は日報を発動の1…(※)	上表質 (東) …・発展指揮系数・再発放上数等	ĕ	併は 存業用油金は存業を資金を重要を登録を乗ります。国際には19年れている後の襲撃を、国国戦等においれる 他の存業国所との存業出任者を業務からしたは、指令に認められていないので、複数の確信としなければならない。			
	の場合に関係を表す。	機能性素の経験機能・対抗のため に光端性素的に表示することにし ここ、発表性とは2個でここま		生年月日	4 震	H H	輕	# 10	整	# H H	Đ.	# H H	輕	# 11 11	輕	# H H	42	# H H	報	# H E	輕	(京) … 公四件業品	注責任者 (章) …能力向	9	ので、阿摩に終工され、 金的に簡められていく			
				\vdash	1 ME																	2号を入れる。 (例) …作業主任者 ((注) 2.)		(年) …外国人建設成等者	8番する機器を負うを装むがら 2000年			
別配株式中第122号	夢楽形の名称 ・単語D	所長名		59 Mtz	社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社 社																	※印書には2500号	一主任技术者	一外國人技能與智生	庁兼士任孝は庁権を貞装社 の存業自所との存業出任者:			
B2	10			ŧ	n ole																	## @	(#)	100	世			

別記様式甲第123号

		改	善	報	告	書	年	月	B
(監督員)			あて				,	,	• *
					(現場代	(理人)			
契 約 番	뮺								
工事件	名								
工事場	所								
契 約 金	額 (う	ち取引に係	る消費税	ー および!	地方消費	党税の額 ¥		_	-)
契約年月	日	年 月]	エ		期	年	月	日
おり、改言	○年○○月○○日 らしたので報告し	に交付され ます。	た指示	書・改	善指示書	- *·改善命令書	につい	て、下言	己のと

監理業務受託者 担当者名

注 この様式は、工事または委託の改善報告書を提出する場合に使用する。

別記様式甲第12	4号
	材料搬入予定調書
	年 月 日
(監督員)	あて
	住所 請負者 氏名 (法人の場合は 氏名 名称および代表者の氏名)
	現場代理人氏名
下記の工事に	- 使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。
契約番号	
工事件名	
工事場所	
契 約 金 額	至 (うち取引に係る消費税および地方消費税の額)
契約年月日	年 月 日 工 期
監督員職氏名	受付年月日 年 月 日
監理業務受託者	担当者名

別記様式甲第125号

材料搬入予定内訳調書

品	kī	形	状	*/-	Д.	14	بدر	品質物	食査のフ	方法(⁻	予定)	揃りる空吐 畑
白色	名	形寸	状 法	剱	量	単	111.	試験	確認	照合	書類	搬入予定時期

※ 搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。 例:○年○月上旬

材料 検査内訳書

別記様式甲第126号

						検	査	対	象	前回ま	合 格			
品	名	形状寸法	数	量	単位	総数量	合数	格量	象 不合格 数 量	での合 格数量	数量累計	残 数	摘	要

別記様式甲第1	2 7 号
	材料搬入実績調書
	年 月 日
(監督員)	あて
	住所
	請負者 氏名 (法人の場合は 氏名 名称および代表者の氏名)
	現場代理人氏名
下記の工事に	工使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。 -
契 約 番 号	
工事件名	
工事場所	
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税および地方消費税の額)
契約年月日	年 月 日 工 期
監 督 員 職 氏 名	受付年月日 年 月 日
監理業務受託者	担当者名

注 この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

材料搬入寒績内訳調書

品	名	形 寸	状 法		量	単位	Ļ	品	質検査	室の方	法	摘	要
ПП	4 1	寸	法	予定	実績	T- 1 <u>-</u>	v.	試験	確認	照合	書類	3141	女

注 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に〇印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

C 区 分

別記様式甲第12	9号
	試験委嘱指定申請書
	年 月 日
検査員	あて
	請負者住所
	(法人の場合は 氏名 名称および代表者の氏名)
	現場代理人氏名
	元物(在八八石
下記の試料の	o試験について委嘱機関の指定を申請します。
契 約 番 号	
件名または用途	
試 料 名	
呼び名 (種類)	
産地または製造 者	
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)
	試験委嘱指定書
	的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个
	年 月 日
	(検査員) 職氏名
	こより申請のあった件について、下記のとおり指定します。
試験委嘱機関	
試験項目	
成績通知先	
試 料 数	試料採取対象数量
採取年月日	年 月 日
採取場所	
封印者の氏名	電話

支給材料(請求・受領・返納)内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総数量	量	前回までの 受領数量	今回(請求・受 領・返納)数量	累	計	残数量

別記様式甲第13	1号								
	発	生品報	告書	(第	E	可)			
品川区契約担当	者	あ	て				年	月	日
			請	住所 負者 氏名		の場合は および代え	長者の氏	元名※)	
下記工事に際	終し、別紙の発	生品が生じた	たので報	告します。					
契 約 番 号									
工 事 件 名									
工事場所									
契約金額	¥ (うち取引	[に係る消費程	見および	地方消費稅	色の額)
契約年月日	·	年 月	日	T.	期				
監理業務受託者					担当	当者名			
※ 請負者氏名欄 [本書類を発行す 役職: [事務担当者] 所属:	ることができ 氏名	る権限を有す : 	⁻ る者〕 電i	こは以下を 話番号 : 名:			号:		
(品川区職員使用欄) 本人確認日、確認方		年	月 日	□対面	□電	話 🗆	(確認	忍者氏名)	

発 生 品 報 告 内 訳 書

発 生 品 名	形状寸法	数量	単 位	摘 要

別記	己様式	弋甲多	第13	3号										
					材料	料使月	月量	確認	申	請書	丰			
												年	月	日
	(監督	(員				あて								
								住	:所					
							謂	·負者 氏	:名	(法人(名称)	の場合は および代	表者の見	氏名)	
							現	場代理力	人氏名	名				
	下言	2工事	事に際	し、材料値	使用量の	確認を申	請しま	す。						
契	約	番	号											
工	事	件	名											
エ	事	場	所											
契	約	金	額	¥ (うち取	対引に係	る消費税	および	地方消	費税の	の額)
契	約4	丰 月	日		年	月	B	エ		期				
確	認	対	象	別紙記載	ぱのとおり	り								

監理業務受託者 担当者名

注1. この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。 注2. 別紙は、別記様式甲第37号を使用する。

別記様式甲第134号

	()	確	認内	訳 調 書	
回数	確認年月日	単 位	数量	累計	監督員氏名	摘要

注1. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。 2. ()内には、確認対象品を記入すること。

別記様式甲第135号 監督員資料提出届 年 月 日 (監督員) あて 住所 請負者 氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名) 現場代理人氏名 契 約 番 号 工事件名 工事場所 材料名称等

監理業務受託者	担当者名	

注 この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

別記様式甲第136号

	極							
	立会職員職氏名監督員職氏名							
訳書	檢查員職氏名							
確認検査内訳書	確認簡別							
	確認年月日							1かる。 1か家年ナストン
$\overline{}$	単位							して使用後を対象
	教							の内摂権と 個子の名の
	工種							この様式は中国後者語来書の内訳書として使用する。 文理で氏にア伊田籍取の図版をの始の後妻数数を派仕されて、
	回秦							新1. にの 2. ション

注1. この様式は中間後査語水書の内訳書をして使用する。 注2. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。 注3. () 内には、仮細立、路鑿、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

既済部分出来高工種別内訳書

今 回 既 済 部 分	出来高歩合			%
出来高金額	出来高年月日	年	月	日現在

種 別 工 種 形状寸法 数量 単位 金額 出来高金額 内 訳 円 % 円	摘 要
│ │	摘 要
工 種 形状寸法 数量 単位 金額 出来高金額 内 訳 円 円	摘 要
内部 日 1 2 3 4 4 5 6 7 8 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 3 4 5 6 7 8 9 9 1 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 4 4	

- 注1 請負者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。 注2 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。

別記様式甲第138号

_	re-	Hel			1					I	rtr	<u></u>	I	
	種	別	πt2 .115 1.	M.	3427.	=	226 /4-		at-cart		出:	来 高額	John .	and
	I	種	形状寸	法	数	重	単位	金	額	出来高	金	観	摘	要
	内	訳							円	%		円		
\vdash						<u> </u>								
\vdash														
						ĺ								
$\perp \downarrow$						ļ								
\vdash	-					<u> </u>								
\vdash						├								
H						-								
$\vdash \vdash$						<u> </u>								
\vdash						<u> </u>								
<u> </u>														

- 注1 請負者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。 注2 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。 注3 別記様式甲第42号の続きに使用する。

別記様式甲第139号

既済部分出来高工種別内訳書

回数	今回既済部分	前回までの	今回までの	今回までの出来高
	出来高年月日	出来高 %	出来高 %	金 額

種 工 内	別 種 訳	形状、	ナ 法	数	量	単位	金	額 円	前 回 までの 出来高 %	までの	今回ま [*] 出 来 金	で 高 額 円	摘要

注1 請負者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。 注2 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。 注3 2回目以降の既済部分検査の場合に使用する。

別記様式甲第140号

				工.	事	履	行	報	告	書				
工事化	牛名													
工事	番号						契約	番号						
エ	期		年	月	B	~		年	月	日	(目	間)	
]	Ī.	種	月	月	月	月	月		月	月月	月	月	月	月
	予定社	進捗 (…)												
進捗率 (%)		<u>□</u>												
 記事 ^材	記事欄													
現場	現場代理人 報告日 年 月 日													

- 注 1 前払金等請求確認書において、中間前払金を請求するとした場合、請負者は工事着手時に、予定進捗率を記入して提出する。 2 中間前払金請求時に、実施進捗率を記入して提出する。 3 工種および工程表の欄は適宜増減すること。

					A	区	分
別記様式甲第141号							
	事	故	報	告	書		
						年	月 目
(監督員)		あて					
			⊋ ≠ ⇔ =	住所			
			請負	氏名	(法人の場合は 名称および代表	表者の氏名)	(押印省略可)
工 事 件 名 工 事 場 所							
請 負 者 契 約 年 月 日		年	月	日	所 在 地 契約金額		
履行期限		<u>于</u> 年		<u>日</u> 日	大小亚帜		
工種							
請負事故の直接責任者			職名			年齢	
者 工事現場主任技術者 事			職名			年齢	
故							
発 生							
の							
過 原 因							
お							
よび							
経							
事被故事							
にの							
よ 内 る 容							
現 組							
場 織							
のお 管よ							
理 び							
方 法							
そ(事故発生場所、発	生時刻等)						
の							
他							
※ 請負者氏名欄に記入の上[本書類を発行することがて 役職: 氏	きる権限	を有する	者〕		記載する。		
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	Π ·		电前角	п /J			
所属: 役	職:		氏名	:		話番号 :_	
(品川区職員使用欄)押印省略時 本人確認日、確認方法及び確認		三月	Ħ□	対面	□ 電話		確認者氏名)

2. (測量・調査・設計等) 委託契約

B 区 分

別記様式乙第1号	Ť									
		委	託	着	手	届				
							4	F	月	日
品川区契約	担当者	あて								
					住所					
				受託者						
					氏名	(法人の場 名称およ	合は :び代表者の足	(名)	(押印	省略可)
下記のとおり	着手したの	で届け出	ます。							
契約番号										
件 名										
委 託 場 所										
契 約 金 額	¥ (うち取	別に係る	消費税よ	および地力	7消費税	の額)
契約年月日		年 .	月	日履	行 期	期 限		年	月	B
着手年月日				年	月	日				
				監	督	員				
受付年月日		年 .	月	日職	氏	名				
摘 要	委 託 番	号	令和	年度		課委託	第	号		
※ 受託者氏名欄 〔本書類を発行す	ることができ	る権限を	と有する	者]		 記載する				
役職: [事務担当者] 所属:	^{C(A)} 役職	:								
(品川区職員使用欄)						-			者氏名)	
本人確認日 確認方		年	月	日 口丸	T由 L	」 電話	\square ()	1		

				代	理人	、お	よて	び主作	£技	支徘	浡	首 等	通知	扣書	<u>t</u>				
															年	F]	日	
			品川	区契約担	当者		ま	らで											
			ии/'	四天小刀立	7.0		0	, (
								ΔĪ.	託者	住所	Ϋ́								
								'X'	配伯	氏名	<u>7</u>	(法人	の場合	は	f.e				
											•	名称:	および	代表:	者の日	7名。)	目	1
代	理人	およ	び主	E任技術者	*等を	下記の	りとお	り定めた	ので	別紙	経歴	で書を	添えて	通知	しまっ	+ 。			
																			_
契	約	番	号																
	件	Ø																	
	11	7																	
委	託	場	所																
																			_
契	約	金	額	¥															
				(うす	う取引	に係る	る消費	税および	地方	消費	税(の額)	_
 契 á	约至	巨月	日		白	Ē.	月	目	履	行	期	限			年		月	日	
/L T	111	i nt.	<i>k</i> 7	ふりがな					<u></u> → /-r	* 1-1 -545	: -1 z. r	T. 67	ふりがな						
代刊	生 ノ	、氏	名						主任	:坟桥	石!	 大名							
																			_
l									I										

- 注 1 工事監理業務の場合は、監理業務技術者氏名を記入する。 2 委託着手届と合わせて、提出する。

前払金請求書

年 月 日 品川区契約担当者 あて 住所 受託者 (法人の場合は 名称および代表者の氏名) 印 氏名 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 1 請求金額 . (うち取引に係る消費税および地方消費税の額 ¥) 2 契約番号 3 件 名 ¥ (うち取引に係る消費税および地方消費税の額 ¥ 4 契約金額) % 5 前払金の率 契約金額の (限度額 Y 6 請求根拠 契約条項第 条 7 振込口座 銀行 支店 普通(当座)預金 口座番号

B区分

別記様式乙第4号

 	F 部分検査請求	文書 (第	回)	
品川区契約担当	当者 あて		年	月 日
	<u> </u>	住所 発託者 氏名 ⁽ 法人の 名称お	場合は よび代表者の氏名)	(押印省略可)
下記委託の既済部分検	査(第 回)を請求	します。		
契 約 番 号				
件名				
委 託 場 所				
契約金額 ¥		既 受 領 額 (うち前払金額)	¥)
契約年月日	年 月 日	履行期限		
既済部分 の支払を 契約3 受ける根拠	条項第 条			
※ 受託者氏名欄に記入の [本書類を発行することが 役職:「事務担当者]	できる権限を有する者] f名: 『	話番号 :		
所属: 何 (品川区職員使用欄)押印省略 本人確認日、確認方法及び確認	寺の 左 日 日	元名:	(76年)	認者氏名)

B区分

別記様式乙第5号								
	委 託	完	<u> </u>	/	届			
						年	月 日	
品川区契約担当者	ă	うて						
			住所					
		受許	:者 氏名	(法人の			(押印省略	可)
			20/11	名称お	よび代表者の	0氏名)	(3111-841	- 17
下記の委託を本日完了した	こので届け出	ます。						
契 約 番 号								
件 名								
委 託 場 所								
型 約 金 額 ¥ (うち取る	別に係る消費	税および均	也方消費利	色の額)	
契約年月日	年 月	日	履行	期限				
			監 督	員				
受付年月日	年 月	日	職氏	名				
摘 要 委託番	号 令和	1 年度		課委託	第	号		
※ 受託者氏名欄に記入の上、 〔本書類を発行することができ	る権限を有	する者〕						
でである。 では、			5番号 <u></u>			号:		
(品川区職員使用欄)押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者						/で左き刃・	者氏名)	

別記様式乙第6号

請	求	書
==	`	 -
	4	

年 月 日

品川区契約担当者 あて

住所

受託者

氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名) 印

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥		(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 音)
1. 契約番号			
2. 件 名			
3. 原契約金額	¥	(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 🗄)
4. 変更契約金額	¥	(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 🗄)
5. 既受領金額	¥	(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 3)
6. 今回請求金額	¥	(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 3)
7. 振込口座	銀行	支店 普通(当座)預金 口座番号	

注 5および6の項目は、作業委託等の出来高請求の場合に記載する。

別記様式乙第101号

経歴書()

ありがな氏 名

(押印不要)

学 歴

1. 年 月

職歷

1. 年 月~ 年 月

資 格

- 1. 年 月
- 注 1 標題の()内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。
 - 2 職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
 - 3 資格欄は、技術士、RCCM (シビルコンサルティングマネージャー) 等を記載すること。
 - 4 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。ただし、保険証の写しは添付不要とする。

別記様式乙第102号

***************************************	<u> </u>				
担当	i 技術者通	知書			
			年	月	П
 品川区契約担当者	÷ ~~				
田川区失利担日有 4	0 (
	住	र्गे:			
	受託者	· ·			
	氏	名 (法人の場合に 名称および作	ましませんにゅ	• \	
		石かわまい	(衣有の以名	1)	
	代理人氏	名			
担当技術者を下記のとおり定めたので別	紙経歴書を添えて	通知します。			
tro // rs tr					
製 約 番 号					
件 名					
 委 託 場 所					
安 癿 物 ⑺					
契約金額 Ұ					
(うち取引に係る消費	税および地方消費	党税の額)
 契約年月日	日曜行	期限	年	月	
X //3 74 F	1712 13	793 194	F	74	1
ふりがな		ふりがな			
担当技術者氏名					
ふりがな					
担当技術者氏名					

- 1 担当技術者を指名する委託の場合に、使用する。 2 担当技術者の経歴については、別記様式乙第3号を添付する。

別記様式乙第103号

加州水水石为10	3 7								
		再	委	託	届				
							年	月	日
모!!!!	区契約担当者	あ	~						
пр///		α)							
				住所	Ť				
			受	託者	(注)。	の場合は			
				氏名		わ場では	表者の氏々	名)	即
	協力会社に再委託 社に対する委託⊄				いては、	当社にお	いて一切	の青任	をも
って行います。		- Hulle? 1							
 契 約 番 号									
件名									
委 託 場 所									
契約金額	¥								
	- (うち取引に係	系る消費種	見およひ	・ 地方消費	税の額)
.	,.				//w ===		, .		
契約年月日	年	月	日	履行	期限		年	月	目
再委託金額	¥								
	(うち取引に係	系る消費科	見およひ	地方消費	税の額)
 協力会社名	別記記載のと	こおり							

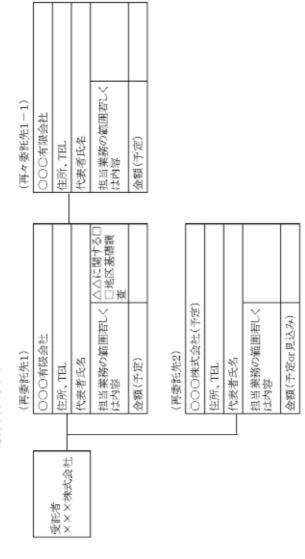
再委託先一覧表

(再委託先1)	
再委託先の	
住所、称号•名称、	
代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務	
の契約金額(予定)	
1 X X X X X X X X X X X X X X X X X X X	
(再委託先2)	
再委託先の	
住所、称号·名称、	
代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
TYPE	
再委託する業務	
の契約金額(予定)	
(= , = 3 3 4 4 4 1	
(再々委託先1-1) 再々委託先の	
住所、称号·名称、	
代表者氏名	
102/11/21	
再々委託業務内容	
一一一大的大力F1位	
担当者氏名	
123074	
再々委託の必要性	
再々委託する業務	
の契約金額(予定)	

注)設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

別記様式乙第105号

履行体系図



注 1 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。 2 金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額(予定)を記載する。

別記様式乙第106号

技術者および協力会社等一覧表

担当技術者名簿

受託者:

担目抆悧有名馮	3.		文武有:
業務分類	担当者名	常駐	所 属 会 社 名
		1	

※常駐の場合○を付ける。

注 1 「再委託届」の添付資料として提出を行う。 2 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

別記様式乙第107号	
	き明書発行申請書 年月日 あて
下記の委託業務施行にあたり、別記の	住所 受託者 氏名 ^{(法人の場合は} 氏名 ^{(法人の場合は} 名称および代表者の氏名) ^(押印省略可) の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。
契 約 番 号	
件名	
委 託 場 所	
契約金額 ¥ (うち取引に係る消費	費税および地方消費税の額)
契約年月日 年 月	日履行期限年月日
※ 受託者氏名欄に記入の上、押印を省略 [本書類を発行することができる権限を有 役職: 氏名:[事務担当者]所属: 役職:	言する者〕 電話番号: 氏名: 電話番号:
(品川区職員使用欄)押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	月 日 □対面 □電話 □() (確認者氏名)

別記様式乙第108号

身分証明書発行内訳書

百	五	名	勤 務 先	開

別記様式乙第109号

771 INC. 4CT X1 1 0 0 .3	
()承諾申請書
	年 月 日
(品川区契約担当者) あ	57
	住所 受託者
	受託者 氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名)
	代理人氏名
下記の委託について、別添()の承諾を申請します。
契約番号	
件名	
委 託 場 所	
契約金額 Y (うち取引に係る消費科	税および地方消費税の額)
契約年月日 年 月	日履行期限
上記の件について承諾します。	
受託者 様	年 月 日
	(委託主管課長)
	氏名

注 1 この様式は、設計業務委託仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。 2 ()内には、材料名称、使用する図書類、調査、計画、設計業務の条件等を記載する。

別記様式乙第110号

					設	計	· 業	É	務	計	画	書				
													年		月	日
		ı	品川区	契約担	当者		あ	7								
										住所						
								j	受託者							
										氏名	(法人) 名称:	の場合に および作	またます。	の氏名	i)	
									代理	人氏名						
	下記委託について別添 業務計画書 を提出します。															
萝	足約	番	号													
	件	名														
委	託	場	所													
契	約	金	額	¥												
				(う	ち取引	に係る	る消費種	およ	び地方	消費稅	色の額_	I)
契	約:	年 月	日		,	年	月	日	履	复 行 期	期 限			年	月	日

注 この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等の書類の提出にも名称を変更のうえ、使用する。

別記様式乙第11	1号				
品川	区契約担当者	協 報	議告書	年 月	Ħ
		受	住所 託者 氏名 ⁽ 法人の 名称お	場合は よび代表者の氏名)	
		1	代理人氏名		
下記委託に	ついて	ΙΞ	基づき (協議) しき	きす。	
契 約 番 号					
件 名					
委 託 場 所					
協議 内容					

既済部分出来高種別內訳書

今 回 既 済 部 分	出来高歩合			%
出来高金額	出来高年月日	年	月	日現在

種	別	契約金額	前回までの出来高金額	今 回 の 出来高金額	摘要

注 この様式は、同一作業がくりかえし完了するような委託契約の出来高請求に使用するもので委託完了届に添付する。

別記様式乙第113号

				既沒	斉部	分	出来	高		小内	訳書	上 下	段:i	前回まで 今回の出	の出き 日来高	来高
種	別	形寸	 状 法	単位	数	契量	単	価	約金	額	数 量	来 単 信	Hi 🗆	今回の出 高 金 額	摘	要
		.1	14	1117	双	_ 里_	-	јщ	ZIX	1134	数 里	+ 11	Щ :	亚 帜		

別記様式乙第114号

承 諾 書

年 月 日

品川区契約担当者 あて

住所

受託者

氏名 (法人の場合は 名称および代表者の氏名) 印

委託件名 委託

年 月 日付 第 号による ○ ○ については異議がないので承諾します。

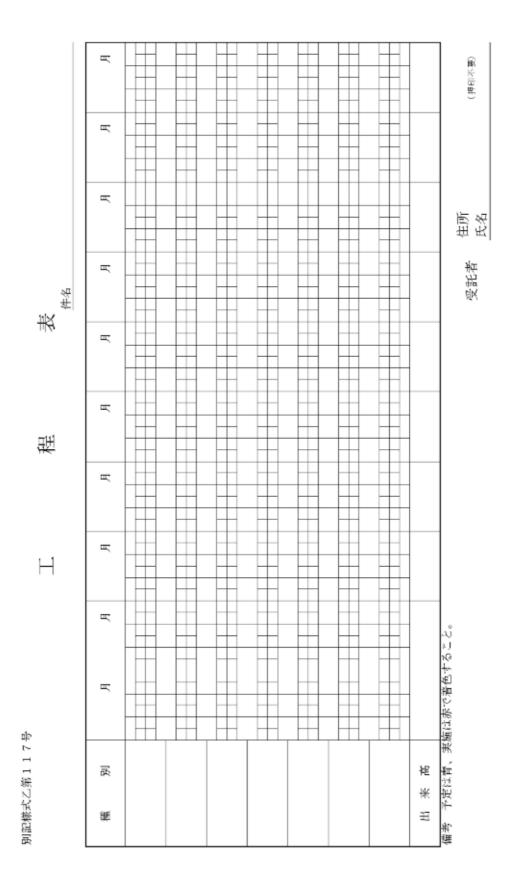
注 本文中の「 $\bigcirc\bigcirc\bigcirc$ 」については、-括変更、委託中止、又は委託中止解除等のうち該当するものを記入すること。

別言	亡佞	工人	<u> </u>	第11	5号											
							納	Ė	口口		書		年		月	В
				9 m	区契 約担当	₹-	4:	って					+		Л	Н
			I	ווילםם	△矢利担 ヨ~	A	æ	9 (
										住所						
								受	託者		(»4-1-4-	18 A . 1				
										氏名	(法人の 名称お	場合は よび代表	者の氏々	名)	(押印省略可)
	別	紙	納品	品内訓	?書のとおり	納入し	ます。									
契	約	I	番	号												
	件	:	名													
納	入	•	場	所												
契	約		A	額	¥											
大	Ν'nο	,	ZIY	1154	_	対引に係	る消費	'税および	ド地方	消費利	色の額)
契	約	年	月	日		年	月	"			期限			年	月	
〔本 〔事 〕 月	ド書類 と と と 終 に 所 属	類 注 注 :	を発 当者 —	行す :] 	に記入の上 ることがで 氏/ 役師	きる権[名: 職:	限を有~	する者〕 電	話番	号 :	記載す		番号:			
					押印省略時の 法及び確認。		年	月 日	□対記	面	□電話	□()	(確認	者氏名)	

納 品 内 訳 書

別記様式乙第116号

品	名	数	量	備	考



(参 考)

様式(丙)発注者の作成する書類

別記様式丙第1号

○○○○第 号 年 月 日

(請負者) 様

品川区〇〇部〇〇課長

0 0 0 0 即

監督員の通知について

下記の工事について、契約約款第9条第1項に基づく監督員の職氏名を通知します。

- 1. 所 属
- 2. 職 氏 名

総 括 監 督 員 :

主 任 監 督 員:

担 当 監 督 員:

記

- 1. 契 約 番 号
- 2. 工 事 件 名
- 3. 工 事 場 所
- 4. 契約金額
- 5. 契約年月日 年 月 日
- 6. 履行年月日 年 月 日

別記様式丙第2号

〇〇〇〇第 号 年 月 日

(請負者)

様

品川区○○部○○課長

0 0 0 0 即

監理業務受託者の通知について

下記の工事について、○○工事監督補助業務委託を実施しておりますので、 工事監督補助業務技術者の氏名等を通知します。

- 1. 工事監督業務受託者
- 2. 管理技術者
- 3. 工事監督業務技術者
- 4. 業務委託内容
 - ①本工事の監督を行うために必要となる資料の作成
 - ②本工事の施工状況や提出資料と設計図書との照合等
 - ③ その他必要な資料の作成、立会い、受注者への指導、助言等 (指導は、「通知書」により行う)
 - 4 . .

記

- 1. 契 約 番 号
- 2. 工 事 件 名
- 3. 工 事 場 所
- 4. 契約金額
- 5. 契約年月日 年 月 日
- 6. 履行年月日 年 月 日

別記様式丙第3号

 〇〇〇〇第
 号

 年
 月

 日

(受託者) 様

品川区〇〇部〇〇課長

監督員の通知について

下記の委託について、監督員の職氏名を通知します。

- 1. 所 属
- 2. 職 氏 名

総 括 監 督 員 :

主 任 監 督 員:

担 当 監 督 員 :

記

- 1. 契 約 番 号
- 2. 件 名
- 3. 委 託 場 所
- 4. 契 約 金 額
- 5. 契約年月日 年 月 日
- 6. 履行年月日 年 月 日

A 区 分 別記様式丙第4号 承 諾 書 年 月 (現場代理人) 様 品川区〇〇部〇〇課長 0 0 0 0 囙 契 約 番 号 工 事 件 名 工事場所 契約金額 (うち取引に係る消費税および地方消費税の額 ¥ —) 契約年月日 月 工 月 日 受領年月日 年 月 日 代理人氏名

注 1この様式は、工事または委託に関する承諾等に使用する。

А	区	ケ
. .	<u> </u>	

別記様式丙	第5号								/ \	<u></u>	<i>J</i> ↓	
			指	Î	示		書					
(現場代理人	()		様						年	月	目	
						品川区〇〇部〇〇課長						
						0	0	0 (\supset		印	
工事件名												
工事場所												
契約金額	¥					契約	番号					
契約年月日		年	月	日		I.	期		年	月	月	
○○年○()月〇〇日							てくだと	さい。			
受領年月日		年	月月	∃	代理	人氏律	占					

Λ	1 × 2	1
А	区	刀

別記様式丙第6号

改善指示書 (現場代理人) 年月日 様 品川区○○部○○課長 ○ ○ ○ □ 印 工事件名 工事場所 契約金額 ¥ 契約番号 契約毎月 年月日 工期 年月日 下記環目について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、○○月○○日現在改善されていないで、○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。	カリョロインスとして	970 G									
様 品川区○部○課長			改		善	指	才	`	書		
品川区○○部○○課長 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 印 工事件名 工事場所 契約金額 ¥ 契約番号 契約年月 年 月 日 工 期 年 月 日 下記項目について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、○○月○○日現在改善されていないで、○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。	(現場代理 <i>)</i>	()		眹					年	月	日
工事場所 契約金額 平月年月日 エ期年月日 下記項目について、〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが、〇〇月〇〇日現在改善されていないで、〇〇月〇〇日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。				138			品川区〇)(一部(○○課長		
又 事 場 所 契 約 金 額 ¥ 契 約 年 月 日 エ 期 年 月 日 下記項目について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、○○月○○日現在改善されていないで、○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。							0 0	0	0		印
契約金額 ¥ 契約番号 契約番号 東 月 日 エ 期 年 月 日 下記項目について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、○○月○○日現在改善されていないで、○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。	工事件名										
契約年月 日 年 月 日 エ 期 年 月 日 下記項目について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、○○月○○日現在改善されていないで、○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。	工事場所										
下記項目について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、○○月○○日現在改善されていないで、○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。		¥					契約番号	<u>r.</u>			
で、〇〇月〇〇日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。 なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。			年	月	目		工	Ħ	年	月	目
	○○年○○	O月OO	日までに	改善给	为容を「改	- 並報告書	にで報告	してく	ださい。		
受領年月日 年 月 日 代理人氏名											

注 1この様式は、工事または委託に関する改善指示等に使用する。

川記様式丙第7号	A 区 分

かり自己するようとも、	MAT O											
		改		善	命		令	=	書			
(現場代理 <i>)</i>	()								年	月	目	
			様			品川	区()	部()()()	果長			
						0	0	0 0			印	
工事件名												
工事場所												
契約金額	¥					契約	J番号					
契約年月日		年	月	月		工	期		年	月	日	
ないので、(C なお、今回 〇〇年〇(の改善命	日までに	改善で	内容を「改	事成績評	定時 にて	報告し	項目につ		点します	•	
受領年月日		年	月	目	代理	人氏名	3					

注 1この様式は、工事または委託に関する改善命令等に使用する。

別記様式丙第8号	A 区 分

		(a	青求•通知•	協議 書			
請負者	様				年	月	日
				品川区〇〇部〇	○課長		
				000			印
工事件名							
工事場所							
契約金額¥				契約番号			
契約年月日	年	月	月	工期	年	月	月

下記事項について、〔請求・通知・協議〕します。異議がない場合は、承諾書の提出をお願いします。

注 1この様式は、工事または委託に関する請求・通知・協議に使用する。

別記様式丙第9号

													000	第				号
															年	月		日
		(請負	(者)				様											
										品)	区() 〇音	B○○	果長				
										0	0	0	0					印
				付	マ 日	等	の	工	事 邡	包 _	匚 扌	省え	示 書	:				
不	下記工事について、工期に含まれない休日等の工事施工について指示する。												-る。					
契約] 番	号																
 工 事	4 件	名																
工事	\$ 場	所																
契約	1 金	額	¥															
, A.	J 312	H25			マラー にて	系る消	費税	および	ド地方	消費	税の	額)
契約	年 月	日			年	月		日	履	行	期	限			年		月	日
指	月	В			年	月		日	箇			所						
示		н			_	Л		н				121						
事	理由にびコ																	
項	內												1					
監	督	員	立	会		有	無		立	会	職	員						
									氏			名						

別記様式丙第10号

												〇〇〇第			뮺
													年	月	日
	(請負者)					ħ	兼								
									品川	区() () 音	○○課長			
									0	0	0	0			印
						w.1.		. –	— ".	\			_		
				工事	\mathcal{O} —	時「	中 止	(見	きん	竹)	に	つい	7		
	下記	2工事	事につ	ついて、工事	4施行を	一時中	止したい	ので	通知	しま	す。				
契	約	番	号												
エ	事	件	名												
I.	事	場	所												
契	約	金	額	¥											
				(うち取	対に係	る消費	脱およひ	地方	消費	税の	額)
契	約年	三月	日		年	月	日	履	行	期	限		年	月	日
	+.	L/ c	O H		Æ		п	中	止		除		/ 		п
一時	141	上年,	月口		年	月	日	年	込、 月		定日		年	月	日
中止	中	止篖	i所					1							
の内容		-11-12	1721												
容	理		由												

注 1中止解除年月日を確定で処理した場合及び更新の場合は、解除通知は省略することができる。 2この様式は、工事または委託に関する一時中止等に使用する。

別記様式丙第11号

													000	第			号
														年		月	日
		(請負	者)				様									
										品川	区(()()	8○○課	!長			
										0	0	0	0				印
				I	. 事	この	→ 月	寺 中	止 1	解『	余し	て、	つい	て			
除し	たい	年 いので	月 通知	日付、(します。	000	第	号で	工事の一	一時中	止を行	行って	た下	記の工事	事につ	いて、	一時	中止を解
契	約	番	号														
エ	事	件	名														
エ	事	場	所														
契	約	金	額	¥ (う	ち取	引に係	系る消費	で税およう	び地力	デ消費	'税の	額)
契	約至	下 月	日			年	月	日	履	行	期	限			年	月	目
		部)中											1				
中年	止	解	除 日														

注 1この様式は、工事または委託に関する一時中止解除等に使用する。

別記様式丙第12号

										0	○○第	;			号
												年	J]	目
	(請負者)				様										
				品川区〇〇部〇〇課長											
								() C	0				印
				工事	の設	計 ②	変 更	に	つ	V	て				
()に基づ	、別添のと き措置した 、承諾書を	いので協詞	議しま	す。	ぎが生	じた	ので、	、工事	請負契約	約書		
契	約者	番 号	÷												
工	事(牛 名	1												
工	事力	易列	ŕ												
契	約金	金 額		ち取引に係	る消毒箱	及では出	1七沿連	毎鉛の) 安百	¥					١
契;	約年	月日		年			履 1					年		月	日
変更内	見辺	金額		ち取引に係	る消費税	及び地	1方消費	貴税の)額	¥)
容	理	由													

(品川区公共工事の中間前払金取扱要綱-様式第2)

認定調書

					契約番号				
件 名									
工事場所									
契約の相手方									
契約金額				前払金額					
契約年月日	4	丰 月	日	工期		年	月	目	
摘要									

上記の工事についてその進行状況を調査したところ、中間前金払をすることができる 要件を満たしていることを認定する。

年 月 日

職 氏名 公印

別記様式丙第13号 第 号 意 注 身 分 証 明 書 勤務先 1. この証明書は、表記委託業務に従事する場合には必ず携帯し、関係 氏 名 人の請求があった時は、いつでも提示しなければならない。 写真 2. この証明書の記載事項を訂正したものは無効とする。 3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 上記の者は、品川区〇〇部〇〇課施行の下記委託設計に 4. この証明書を紛失した時は、速やかに品川区〇〇部 従事する者であることを証明する。 ○○課へ届けでなければならない。 委託件名 〇〇委託 5. この証明書は、表記○○委託以外に使用してはならない。 交付年月日 年 月 日 6. この証明書の有効期限を経過した時は、速やかに品川区〇〇部 有効期限 年 月 日 ○○課へ返還しなければならない。 品川区〇〇部〇〇課長 0000 注 意 身分証明書 勤務先 1. この証明書は、表記委託業務に従事する場合には必ず携帯し、関係 氏 名 人の請求があった時は、いつでも提示しなければならない。 写真 2. この証明書の記載事項を訂正したものは無効とする。 3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 上記の者は、品川区〇〇部〇〇課施行の下記委託設計に 4. この証明書を紛失した時は、速やかに品川区〇〇部 従事する者であることを証明する。 ○○課へ届けでなければならない。 委託件名 〇〇委託 5. この証明書は、表記○○委託以外に使用してはならない。 年 月 日 6. この証明書の有効期限を経過した時は、速やかに品川区〇〇部 年 月 日 有効期限 ○○課へ返還しなければならない。 品川区〇〇部〇〇課長 〇〇〇〇 第 意 注 身 分 証 明 書 勤務先 1. この証明書は、表記委託業務に従事する場合には必ず携帯し、関係 人の請求があった時は、いつでも提示しなければならない。 写真 2. この証明書の記載事項を訂正したものは無効とする。 3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 上記の者は、品川区〇〇部〇〇課施行の下記委託設計に 4. この証明書を紛失した時は、速やかに品川区〇〇部 従事する者であることを証明する。 ○○課へ届けでなければならない。 5. この証明書は、表記○○委託以外に使用してはならない。 委託件名 〇〇委託 交付年月日 年 月 6. この証明書の有効期限を経過した時は、速やかに品川区〇〇部 有効期限 年 月 日 ○○課へ返還しなければならない。 品川区○○部○○課長 ○○○○ 注 証 明 書 身 分 勤務先 1. この証明書は、表記委託業務に従事する場合には必ず携帯し、関係

写直

上記の者は、品川区〇〇部〇〇課施行の下記委託設計に

従事する者であることを証明する。

委託件名 〇〇委託

交付年月日 年 年 月 日 有効期限 品川区○○部○○課長 ○○○○

- 人の請求があった時は、いつでも提示しなければならない。 2. この証明書の記載事項を訂正したものは無効とする。
- 3. この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
- 4. この証明書を紛失した時は、速やかに品川区○○部 ○○課へ届けでなければならない。
- 5. この証明書は、表記○○委託以外に使用してはならない。
- 6. この証明書の有効期限を経過した時は、速やかに品川区〇〇部 ○○課へ返還しなければならない。